

1 施策推進の手段である推進事業の掲載

「Ⅳ—4 施策プログラム一覧」(P. 20～50)に、リスクシナリオごとに、施策に関連する具体的な事業を掲載。

「【別表 2】北海道強靱化のための推進事業一覧」(P. 82～89)に、所管部ごとに各事業の事業概要とともに、対応するリスクシナリオ番号を掲載。

2 「Ⅴ—1 地域の実情や特性に応じた施策展開」(P. 52～64)の掲載

広大な北海道の強靱化に向けて、道内各地域の特性に応じた取組を推進するため、北海道総合計画に基づく6つの地域ごとに「主な自然災害リスク」、「地域特性」、「施策の展開方向」を掲載。

＜主な自然災害リスク＞

当該地域における特徴的なリスクについて、主な自然災害リスク（地震・津波、火山噴火、豪雨・暴風雨）ごとに掲載。

＜地域特性＞

強靱化の観点である北海道の強み（食料供給力、エネルギーポテンシャル）と交通ネットワークに関して、特に留意すべき特性や課題を掲載。

＜施策の展開方向＞

上記の「主な自然災害リスク」、「地域特性」を踏まえ、特に留意すべき施策の具体的な方向性を3つの施策分野ごとに掲載。

（3つの施策分野）

自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服するための施策

国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能を発揮するための施策

北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワークを整備するための施策

3 有識者懇談会等の意見を踏まえた修正

（1）サブタイトル（副題）の挿入（表紙）

北海道強靱化計画は、「道内における自然災害リスクに対し、道民の生命と財産を守るための防災・減災対策を推進する」という役割と、平成24年3月に策定した『北海道バックアップ拠点構想』の理念を引き継ぎ、「道外の大規模自然災害に対し、北海道がその強みを活かしたバックアップ機能を発揮し、国全体の強靱化に貢献する」という2つの役割を担うことを広く道内外に発信するため、サブタイトル（副題）を設定。

（表題・副題案）

北海道強靱化計画

～道民の安全・安心を守り、国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能を発揮するために～

(2) 「I-1 計画改定の趣旨」に道民意識調査結果の追記 (P. 2)

令和元年度道民意識調査（調査期間：2019年（令和元年）10～11月）において、「今後、家庭や地域で大きな問題になると考えること」として、「地震や台風などの災害」と回答した方の割合が61.9%と、前回調査（調査機関：2014年（平成26年）7月）と比べ35.4ポイント増加していることを追記。

(3) 「IV-4 施策プログラム一覧」に4施策の追加（改定原案140施策→改定案144施策）

○ 防火対策・火災予防 (P. 22)

地震等による火災に伴う死傷者の発生に対応する施策を追加。

（防火対策・火災予防）

- 消防法令違反の是正や住宅用火災警報器設置による防火対策の強化とともに、火災予防運動を通じた啓発活動など火災予防の取組を促進する。

○ 既存ダムを有効活用するダム再生 (P. 26)

近年の洪水被害等を踏まえ、既設ダムを有効活用するダム再生に関する施策を追加。

（河川改修等の治水対策）

- 流域の特性や課題に応じ、洪水調整機能の向上を図るなど、既設ダムを有効活用するダム再生の取組を推進する。

○ 中小河川等における治水対策 (P. 26)

有識者懇談会における意見を踏まえ、中小河川等におけるハードとソフトが一体となった対策を推進するための仕組みづくりに関する施策を追加。

（河川改修等の治水対策）

- 中小河川等における水防災意識社会の再構築に向け、国、道、市町村、気象台などの関係機関で構成する各地域の「大規模氾濫減災協議会」において、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進するための仕組みを検討する。

○ 拠点空港におけるSCU設置 (P. 34)

有識者懇談会における意見を踏まえ、拠点空港におけるSCU設置に関する施策を追加。

（被災時の保健医療支援体制の強化）

- 大規模災害時において、傷病者が迅速かつ適切な医療を受けることができるよう、拠点となる空港にSCU（空港搬送拠点臨時医療施設）を設置するなど、被災地外への搬送体制の整備を図る。

(4) 「VI-5 SDGsの達成に向けた施策の推進」の充実(P.67)

有識者懇談会の意見を踏まえ、北海道強靱化の取組が持続可能な開発目標(SDGs)の取組に資するものである旨を、関連するSDGsのロゴマークとともに追記。

(5) その他の修正

このほかに、有識者懇談会のほか、パブリックコメントや市町村・関係団体への意見照会などに寄せられた意見を踏まえ、計画本文の文言等を適宜修正。

(参考) 地域説明会、パブリックコメント、意見照会に寄せられた意見数

区 分	意見者数	意見数	備 考
地域説明会	7	14	うち6件は市町村職員から推進事業に係る質問
パブリックコメント	1	3	
市町村・関係団体への意見照会	14	40	うち20件の意見を踏まえて本文を修正
計	22	57	